

日本海洋データセンター(JODC)設立 50 周年に関わる海上保安庁長官表彰について

牧野雅彦 (産総研 地質情報研究部門)

海上保安庁海洋情報部海洋情報課で運営を行っている日本海洋データセンター(JODC)は、1965年(昭和40年)4月に創立し、2015年度(平成27年度)に50周年を迎えました。JODCは我が国の総合的な海洋データバンクとして国内各海洋調査機関によって得られた海洋データの収集、管理、提供を行ってきました。創立50周年を迎えて、JODCへの長年の功労者に対して海上保安庁長官による表彰式が2016年(平成28年)2月9日に行われました。表彰式は霞ヶ関の海上保安庁長官室にて行われ(写真1, 2)、産総研、海洋研究開発機構、港湾空港技術研究所、東北大学大学院理学研究科、海上自衛隊対潜資料隊、東京大学大気海洋研究所 道田 豊教授の5機関、1個人が感謝状をもらいました。

産総研はJODCに地質調査総合センターが発行する海洋地質図等のほか、約37万点の水深・重力異常・磁気異常等のデータ、中国センターの瀬戸内海の潮流観測データ等を多年にわたり提供してきました。

産総研(地質調査所)における海洋地質調査研究の開始は昭和20年代までさかのぼることができ、約70年の歴史を持っていますが、本格的な組織的研究が開始されたのは昭和40年代とこのことです(水野, 1982)。当時の科学技術庁特調費等による研究課題は、現在のものに通じ興味深いです。たとえば、「日本海に関する総合研究」(昭和44年-45年)では地質調査所は屈折波受信方式速度検出構造探査装置の開発と富山湾における音波探査を担当

し、海上保安庁海洋情報部の前身である水路部は北陸沖の地形・地質構造調査を担当していました。さらに、「深海底資源開発に関する基礎的調査研究」(昭和45年-46年)では、地質調査所は地質に関する基礎的調査研究を、水路部は海底地形地質に必要な機器開発を担当していたそうです。

海洋情報部のパンフレットによると「日本の経済を支える海上交通に不可欠な海図などの航海用刊行物を、140年にわたって提供し、近年では海に関する多様なニーズに応え、海を利用するために必要な情報を提供しています」とあります。海洋情報部は1871年(明治4年)に設置され、地質調査総合センターよりも11年早く海底地形の調査を行ってきました。

産総研は国の知的基盤整備計画に従い、我が国周辺海域の地質調査を行い、海洋地質図等の作成によって地質情報の提供や新たなニーズの開拓を行っています。海洋地質調査では最新の調査技術を用いて効率的な調査を計画・推進し、海底資源開発や環境保全に役立つ海洋地質情報を提供していきたいと思います。さらに、JODC50周年という機会に連絡を一層密にし、海洋データの提供に関する協力を強化していきたいと思います。

最後に、筆者は約25年前に日本周辺の地磁気データの編集で海洋情報部の春日部長、長山課長(元JODCセンター長)、大島元水路部長と一緒に、論文等で成果発表したことがあります(Honkura *et al.*, 1991)。当時、大



写真1 海上保安庁長官室における表彰式の様子。
産総研は多年にわたり海洋に関する多くの資料を提供し海洋情報業務に貢献したことにより感謝状を佐藤雄二長官よりいただきました。



写真2 海上保安庁幹部との記念写真。

量のデータを扱うことができる計算機が無く、編集作業に大変苦労した思い出があります。記念祝賀会(写真3)では楽しく懐かしいひと時を過ごさせていただきました。関係者の皆様に感謝いたします。

文 献

- Honkura, Y., Okubo, Y., Nagaya, K., Makino, M. and Oshima, S. (1991) A Magnetic Anomaly Map in the Japanese Region with Special Reference to Tectonic Implications Reference to Tectonic Implication, *J. Geomag. Geoelectr.*, **43**, 71-76.
- 水野篤行(1982) 地質調査所における海洋地質研究の歴史と現況. 地質ニュース, no. 337, 57-69.



写真3 JODC50周年記念祝賀会(小田啓邦氏が撮影)。

CCOP-GSJ/AIST-NAWAPI Groundwater Project Phase III Meeting 開催報告

シュレスタ ガウラブ・内田洋平(産総研 地圏資源環境研究部門地下水研究グループ)

2016年3月16日(火)～18日(木)の3日間、ベトナム・ハノイにおいて、CCOP-GSJ/AIST-NAWAPI地下水プロジェクトの会議が開催されました。会議には、CCOP加盟国から12ヶ国(カンボジア, 中国, インドネシア, 日本, 韓国, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, ベトナム, ミャンマー, パプアニューギニア)とCCOP事務局が参加しました(写真1)。本会議は2014年度に開始した地下水プロジェクトフェーズⅢの年次会議です。ベトナム・地下水資源局(NAWAPI: National Center for Water Resources Planning and Investigation)がホスト機関として共催しま

した。

議事は、(1)開会、(2)フェーズⅢプロジェクトの概要及び現状説明、(3)各国のカントリーレポート、(4)ディスカッション、(5)特別講演、(6)巡検という内容でした。日本からは、内田洋平(産総研地質調査総合センター(GSJ)/プロジェクトリーダー)、シュレスタ ガウラブ(GSJ)の2名が参加しました。

開会挨拶に引き続き、内田洋平氏よりフェーズⅢプロジェクトの概要及び現状説明がありました。本フェーズでは、CCOP・GSJ地質情報総合共有システム(GSi)プロ



ジェクトとリンクすること、CCOP 地下水データベースはデータベースの対象国を拡充することと、データベースを Open Web GIS システム上に構築することを目指しています。しかし、地下水観測システムやデータベースの開発現状は国々で異なっており、本フェーズでは3つのグループに分けて活動を行っています。また、現時点における GSi プロジェクトの一環として地下水ポータル構築状況・データ入力様式等についても、説明を行いました。

今回のカントリーレポートのテーマは“Recent Groundwater Issues and Their Action Study in Each Country”で、各国における最近の地下水問題、及びそれらの問題に対する地下水研究などについて発表が行われました。

2日目の午前は、3つのグループ(DB Group I, DB Group II, Public Policy Group)に分かれて、各グループの2015年度の活動状況及びデータベースのコンパイル状況の確認、2016年度のデータベース構築の目標について議論を行い、各グループのリーダーより報告が行われました。

午後は、特別講演として、シュレスタから“Groundwater Management Using Geo-Information System”と題する発表がありました。講演では、地下水データベースとGIS(地理情報システム)のような空間情報技術を組み合わせることで活用することにより、流域規模における地下水管理が可

能であるとの紹介があり、活発な質疑応答が行われました。引き続き NAWAPI の Bui Du Duong 氏から“Managing Transboundary Waters in Vietnam – Opportunity for Cooperation”の発表がありました。中国、カンボジア、ラオスと国境を接するベトナムでは、国境地帯周辺における地下水調査の重要性が認識されており、テレビ局からも取材が来ていました。

3日目は NAWAPI の主催で、ベトナム・ホン河流域における巡検が行われました。ホン河流域では、ラテライトを含む土砂の採取が行われており、多くの土砂運搬船が河を行き来していました。また、流域には「河川水」にまつわる伝説も数多く残っており、それらの伝説を今も伝える寺院には多くの参拝客が訪れていました。

CCOP-GSJ/AIST 地下水プロジェクト会議に初めて参加して、東・東南アジア諸国における地下水研究の現状や、水文データベースの整備及びサブプロジェクトである「熱帯地域における地中熱システムの研究」について把握することができ、参加された各国の研究機関・研究者との連携を深める機会にもなりました。今後は、積極的に CCOP 水文データベースの構築と GSi プロジェクトとの連携に貢献していきたいと思っております。また、東南アジア地域における地中熱ポテンシャル評価研究にも着手したいと考えております。



写真1 全体集合写真.